

# 2021年英国国連気候変動会議 —パリ協定は存続するも風前の灯火

ERINA 調査研究部主任研究員  
エンクバヤル・シャクダル

## 会議概要・検討事項

2021年10月31日～11月13日(予定より1日延長)、英国とイタリアの共催で国連気候変動会議(以下、会議)が英国グラスゴウのスコットランド・イベントセンター(SEC)で開催された。この会議は本来2020年に開催される予定だったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け延期されていた。ユニリーバ社、スコティッシュ・ノヴァ社、マイクロソフト社などのプリンシパル・パートナーとして会議に協賛した11社には日立製作所も含まれていた。グラスゴウでは2会場が用意され、SECに設けられた登録者向けのブルーゾーンと、グラスゴウ・サイエンスセンターに設けられた一般向けのグリーンゾーンとに分けられた。

会議期間中の2週間、ブルーゾーンでは以下の一連の協議やイベントが同時開

催された。

- ・国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第26回締約国会議 (COP26)
- ・京都議定書第16回締約国会合 (CMP16)
- ・パリ協定第3回締約国会合 (CMA3)
- ・科学的・技術的助言に関する補助機関第52回～第55回会合 (SBSTA 52-55)
- ・実施に関する補助機関第52回～第55回会合 (SBI 52-55)
- ・COP26世界リーダーズ・サミット (WLS) (11月1～2日)
- ・ハイレベル・セグメント (HLS) (第1部 11月1～2日、第2部 11月9～10日)
- ・COP26議長プログラム
- ・記者会見
- ・サイドイベント (11月2～11日)
- ・世界気候変動対策イベント

- ・展示会 (COP26仮想プラットフォーム)
- ・各参加国のパピリオンによるイベント・展示会

これらと並行して、グリーンゾーンでは英国内外から集まった青年団体、市民団体、学術研究者、芸術家、ビジネス関係者が200以上のイベントを開催し、数多くの文化的パフォーマンスやワークショップ、トークショーを行った。また、100以上の展示会がグリーンゾーンで開催された。

これまでの国連会議と同様に会議は非公開で行われ、締約国、オブザーバー、報道機関から指名され、国連から発行されたバッジを着用した参加者だけが国連の領域に入ることができた。オブザーバーとして会議に参加したのは国際政府組織 (IGO)、非政府組織 (NGO)、国連機関などであった。UNFCCC 事務局は、締約国の代表が会合で作業スペースを

十分確保できるよう配慮した上で、NGOやIGOに参加者数を割り当てた。2017年時点では参加NGOのうち、約14%はアジアを拠点とし、68%以上が欧州を拠点としていた。

グラスゴウの会場は、入場の際にバッジが必要なブルーゾーンと一般向けのグリーンゾーンとに分けられている。実際に足を運んだ来場者数は2万3351人、うち9749人は締約国194カ国とオブザーバー国家1カ国から、1万1000人は1725のオブザーバー組織から、2602人は1089の報道機

関から参加した。ブルーゾーンへの入場用バッジが1万5106人に追加配布されたが、そのうち6225人は締約国からの超過人数、925人はGlobal Climate ActionおよびMomentum for Changeから、6232人は技術・現地・警備・事務局スタッフ、1724人は臨時スタッフと開催国のスタッフであった。

新型コロナウイルス感染防止対策によって、現地会場の収容者数が標準より大幅に削減されたため、より多くの人が参加できるよう「COP26プラットフォーム」という

バーチャルプラットフォームが初めて開設された。COP26プラットフォームは事前登録者だけがアクセスでき、参加者はそこで予定を立てたり、セッションをライブ視聴したり、人脈を築いたりできる。しかし、主催者側が現地来場を控えてオンライン参加を呼びかけていたにもかかわらず、プラットフォームにアクセスできない参加者が発生した。参加者数が定員の1万人に達すると、アクセスが拒否されてメールで通知される仕組みになっていた。

写真1 ブルーゾーンの入口



(出所) 筆者撮影

写真2 ブルーゾーン通路の展示の様子



(出所) 筆者撮影

写真3 グリーンゾーン入口



(出所) 筆者撮影

写真4 グリーンゾーンでの展示(英国の水素燃料バス)



(出所) 筆者撮影

写真5 COP26 パートナー協賛企業



(出所) 筆者撮影

## 会議の目標と成果

COP26、CMP16、CMA3の達成目標は以下の通りである。

- ・緩和: 全締約国が温室効果ガス(GHG)排出量を野心的に削減し、2050年までに地球規模で排出量をネット・ゼロにする。
- ・適応: 不可逆的な気候変動に経済を適応させる。
- ・資金調達: 12年前のコペンハーゲンCOP15で先進国が約束し、2020年に期限を迎えた途上国の気候変動対策に対し、政府開発援助(ODA)を通じて年間1000億ドルの追加支援を行う。
- ・協力: パリ協定の発効に必要なルールをまとめたパリ・ルールブックの懸案事項について最終決定する。

パトリア・エスピノーサ UNFCCC 事務局長は COP26の開会挨拶で、私たちは、地球の気温上昇を1.5℃に抑えるという目標を守るため、迅速かつ大規模な排出削減を行うのか、それとも地球上で人類が直面している希望のない未来をそのまま受け入れるのか、どちらか一方を選ぶことになる」と述べた。COP26世界リーダーズ・サミット(WLS)の開会式で世界中の青年代表者たちは「EARTH to COP」のビデオメッセージの中で、世界のリーダーたちに対して、今回のCOPで気候変動に歯止めをかける歴史的瞬間を作るべきだと強く求めた。

英国のボリス・ジョンソン首相も、気温上昇を2℃に抑えられなければ何億人もが食料供給危機に瀕し、気温上昇が4℃を超えると、マイアミ、アレクサンドリア、上海など全ての都市は水面下に消え、別れを告げることになる」と述べた。ジョンソン首相は、英国は2020年までに炭化水素系内燃機関車の販売を終了し、2035年までに段階的に使用を減らしていくと述べた。また、石炭火力発電所の使用停止は、先進国では2030年、途上国では2040年までにできるはずだと述べた。一方で、ジョンソン首相は、先進国は200年にわたって自分たちが生み出した問題に対して全くの無知であったのかもしれないが、途上国のグリーンテクノロジー移行に年間1000億ドルの支援金を拠出するという義務を2023年までに果たすことはできないかもしれないと

述べた。

アントニオ・グテーレス国連事務総長は、非国家主体のネット・ゼロへの取り組みを測定・分析する際の明確な基準を提案するため、専門家グループを設置することを発表した。英国のチャールズ皇太子は持続可能な市場のためのイニシアティブから策定されたテラ・カルタ計画の中で、エネルギー、農業、輸送、医療システム、ファッションなど、排出量や汚染度が最も高い10分野の移行支援のために数兆ドルの資金準備を進めていると述べた。また、今日のグローバル・サプライチェーンにおいて、これらの産業の移行によって世界中の国々や生産者が影響を受けるが、民間企業は自らの役割を果たし、政府と協力して方策を立てる準備ができていと強調した。

バルバドス国のミア・アモール・モトリー首相は、富裕国の中央銀行は13年間で25兆ドルの量的緩和を行い、うち9兆ドルを18カ月にわたるパンデミックの克服に使ったが、この25兆ドルをエネルギー転換に使ってれば、世界は1.5℃の気候目標を実現することができたと強調した。さらに、バルバドス国などの多くの島国にとって、2℃という目標は死刑宣告であると述べた。

2週間におよぶ激しい交渉の末、締約国の意見は一致し、会期を1日延長した2021年11月13日に「グラスゴー気候合意」を採択した。UNFCCCの説明のとおり、この合意は2020年代を気候変動対策・支援の10年にするための包括的な決定事項をまとめたものである。締約国は、気候変動に対するレジリエンスを高め、温室効果ガスの排出を制限し、緩和と適応に必

要な資金提供を行う取組みをさらに強化することに合意し、先進国は途上国への年間1000億ドルの資金援助の約束を再確認した。COP26に提出された緑の気候基金の報告によると、2020年11月16日時点での合意国の誓約額は103億ドルに上る。

締約国は一同に、既存の排出削減計画と1.5℃の目標に必要な排出削減計画の間の乖離を縮める取り組みを行うことに合意した。2019年は世界のわずか30%の国がネット・ゼロの目標に取り組んでいたにすぎなかったが、COP26までには約90%に達し、全世界の排出量の80%を占める154の締約国が新たな自国の目標を提出した。

しかし、国連計画(UNEP)の報告によると、パリ協定が定めた現状の自国が決定する貢献(NDC)はまだ不十分で、今世紀末までに世界は2.7℃の温暖化が進むことになる。そのため、温室効果ガス排出削減に対するさらなる野心的な目標がいずれの国にも必要であり、それらを自国のNDCに反映させるとともに、低炭素社会への移行に向けて国際的協力を強化する必要がある。

パリ協定のルールブックは、市場メカニズムと非市場アプローチ、気候変動対策に関する透明性の高い報告、損失・損害に対する支援の享受などに関連したルールに合意した上で、最終決定された。グラスゴー気候合意はNDCに対する共通の期限を定めており、締約国に対しては2025年から5年ごとに10年間のNDCを伝えるよう奨励している。さらに、グラスゴー

写真6 本会議の様子



(出所) 筆者撮影

気候合意の注目すべき点は、排出削減対策の無い石炭火力を徐々に減らし、化石燃料に対する非効率的な補助金を段階的に削減することをUNFCCCの交渉プロセスで初めて決定したことである。グラスゴーは250年前に石炭を燃焼させて蒸気機関を発明したジェームス・ワットの故郷であるが、それでも、ボリス・ジョンソン首相が開会式で名付けたように、この「終末装置」はここで時を刻み始めている。しかし、途上国の代表は、化石燃料を使わず、よりクリーンな代替燃料への支援も受けずに、どうやって途上国の経済を築けばいいのか思いを巡らせていた。しかしながら、COP26は、今後10年間で取るべき対策こそが、気候変動による最悪の事態を軽減・回避するために最も重要であることを世界に強くアピールした。

## 世界リーダーズ・サミットでの北東アジアのリーダーたちの声明

日本の岸田文雄首相は、新たに策定した長期戦略のもと、「2050年までにネット・ゼロ」達成の目標実現を改めて表明した。日本は自国の温室効果ガスの排出量を2013年水準から2030年までに46%削減することを目指しているが、50%削減も視野に入れている。日本は太陽光発電が大きな役割を果たしているアジアを中心に、クリーンエネルギーへの移行を牽引しようとしている。日本はアジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブを通じて、化石火力をアンモニアや水素などのゼロ・エミッション火力に転換するため、1億ドル規模の事業を展開していく。また、6月に表明した官民合わせて600億ドルの支援に加え、アジア開発銀行などと協力して立ち上げたアジアなどの脱炭素化支援のための革新的な資金協力の枠組みに対し、向こう5年間で100億ドルの資金貢献を行うことを表明した。国内では2兆円のグリーン・イノベーション基金を活用し、次世代電池・モーター、水素、合成燃料の開発を進めていく。さらに、防災を含め、気候変動に適応するための支援を倍増し、約148億ドルの支援を行っていく。また、日本は世界の森林保全のために約2.4億ドルの資金援助を行うことを表明した。岸田首相は、2030年までに地球規模でメタン排出量を

30%削減するため、11月2日にCOP26で発足したグローバル・メタン・プレッジへの日本の参加を発表した。

モンゴルのフレルスフ・オフナー大統領は、2030年までに温室効果ガスの排出を22.7%削減するという最新のNDC目標について改めて説明し、先端技術とイノベーションを導入し、資金を増加させることで、削減目標を27.2%に引き上げることができると述べた。フレルスフ大統領は、北東アジア地域で増加するエネルギー消費に対応し、再生可能エネルギーの生産を増強するため、この地域で国境を越えたエネルギーネットワークを構築することが重要であることや、モンゴルがアジア・スーパーグリッド構想を支持していることを強調した。さらに、ネット・ゼロの排出目標達成、貧困率の低下、砂漠化の防止のため、2030年までに10億本を植樹する国家キャンペーンを開始する。また、気候変動と砂漠化の弊害を緩和させるために、毎年GDPの1%以上を支出する。

韓国の文在寅大統領は3つの主要な気候変動対策目標を発表した。1つ目に、韓国は2030年のNDC目標を強化して温室効果ガスの排出量を2018年の水準から40%以上削減し、2050年のネット・ゼロ公約を法制化して脱炭素化シナリオを策定した。また、2030年までにメタンの排出量を30%削減させる。2つ目に、朝鮮半島全域で森林を再生し、温室効果ガスの排出削減を行うため、南北間の林業協力を含め、連携を推進していく。韓国は2022年5月に世界林業会議を開催する。3つ目に、2050年までに石炭火力を段階的に完全に廃止する。国内の石炭火力発電所の新設許可は、海外の新規石炭火力発電への公的融資の一時停止に連動して2021年4月に停止された。さらに、文大統領は、自国を拠点とする緑の気候基金やグローバル・グリーン成長機構、気候技術センター・ネットワークを通じて気候変動対策に援助していることを改めて表明した。文大統領はYouth4Climateの定期開催を提案した。

ロシア連邦のアレクセイ・オベルチュク副首相は、2060年までにカーボン・ニュートラルを達成するというウラジーミル・プーチン大統領の声明を引用し、森林、ツンドラ地

帯、農地、湿地、海などの自然生態系の温室効果ガスの排出抑制・削減・吸収能力に関するロシアの包括的なアプローチを強調した。ロシア政府は2021年10月に、2050年に向けた温室効果ガス排出削減を伴う社会経済発展戦略を新たに採択した。これには、2050年までに温室効果ガスの排出量を1990年水準から80%純減するための対策がまとめられている。

中国の習近平国家主席はWLSには出席せず、次の3つの点を強調した書面挨拶を送った。(1) 多国間の共通認識を遵守する、(2) 具体的な行動に集中する、(3) グリーン化を加速する。習主席は、最近採択した「新たな発展理念を完全かつ正しく全面貫徹し、炭素排出量のピークアウトおよびカーボン・ニュートラルを成し遂げるための取り組みに関する意見」と「2030年までのピークアウト行動プラン」の2つの計画に触れ、中国が環境に配慮したグリーン低炭素循環型経済システムを迅速に構築することを表明した。これらの計画に明記されている対策によって、カーボン・ピークおよびカーボン・ニュートラルを実現するための「1+N」政策体系が形成され、計画表、ロードマップ、青写真が明確となる。

## サイドイベントおよび展示会

締約国とオブザーバーが主催するサイドイベントや展示会は、国連気候変動会議の重要な要素である。参加者はこのような場を通して経験を共有したり、気候変動プロセスに対する新たな問題点や関係者を紹介したり、イニシアティブや出版物に新たに着手したり、公式の協議で扱われる問題について非公式で対話をする機会を得ることができる。COPが正式承認したオブザーバー組織はサイドイベントまたは展示会の枠を1つ申請することができる。通常、COPの会場では定員数よりも申請数の方が上回るため、個別の申請が一つにまとめられ複数の組織による共同開催となることがよくある。

11月2日～11日にわたるグラスゴーでのCOP26開催期間中、オブザーバー組織、オブザーバーとの提携締約国、国連機関やその専門機関によって251のサイドイベントが開かれた。いずれのサイドイベントも、

より多くの人に参加できるようウェブ配信<sup>1</sup>され、231のライブ録画はYouTubeの国連気候変動会議 COP26チャンネル<sup>2</sup>で視聴することができた。筆者は ERINA からの代表およびパネリストとして、11月11日にブルーゾーンで開催された「Faster Climate Ambition 1.5 degrees: Alternative Gendered Diverse Voices to Save the Climate (1.5℃への加速する野心的環境対策: 多様なジェンダーからの意見が気候を救う)」というサイドイベントで発表を行った(写真9)。このイベントは、英国のグリーン経済研究所(GEI)、ベルギーに本部を置く欧州緑の党ユース連盟(FYEG)およびグローバル・グリーンズ(Verts Mondiaux)、グリーン・ヨーロッパ財団(GEF)、インドの環境政策テクノロジー教育研究リハビリテーションセンター(TERRE 政策センター)の共催によるものである。筆者は「Breakthrough Technologies for a Circular Economy: Carbon and Waste Recycle (循環型経済の画期的技術—炭素・廃棄物のリサイクル)」と題する発表の中で、日本で開発された2つの最先端かつ画期的な技術を紹介した。

#### 写真7 毎日行われるRINGO<sup>5</sup>調整会議の様子

(机の上のバッグには入場抽選くじ、1日あたり2枠の参加者名が記載された紙、オブザーバーが本会議室へ立ち入りできるチケットが入っている。)



(出所) 筆者撮影

・低温プラズマ発生技術<sup>3</sup>を使った炭素分解(ミライ科学株式会社(JIS)が東京工業大学と提携し開発)

この技術を使ったフィルターは、エネルギー・輸送分野における化石燃料の燃焼をカーボンフリー化するなど、ほぼすべての産業に適用でき、温室効果ガスの排出削減やカーボンサイクルを実現できる。さらに、有害ガス、PM2.5やPM10、様々なバクテリアやCOVID-19(SARS-CoV-2)などのウイルスを除去する低温プラズマを利用し、大気や表面の殺菌を行うことができる。

・PHANTOM<sup>4</sup>(有機廃棄物を水加水分解とプラズマ発生により分解・殺菌・無害化し、廃棄物の削減と再利用を促進する装置)

燃焼を伴わないため、有害ガス・臭気・すす・灰が発生せず、二酸化炭素の排出も最小限に抑えられる。構造がシンプルなため、従来型の焼却炉と比べて投資費用や稼働経費を抑えることが

できる。廃棄物の状態(湿れた状態、乾いた状態、混合など)や、有価物の回収(金属、ガラス、石材など)、有価物の生産(コンポスト、飼料、燃料、建材など)に柔軟性を持たせることで、モンゴルのような従来型の焼却炉がまだ建設されていない途上国の廃棄物処理の理想的な解決策となるであろう。

COP26プラットフォームでは、ERINAは上記の2つの技術を紹介するバーチャル展示会を開催した(写真10)。

#### 次回の会議開催予定

次回はエジプト政府が2022年11月7日(月)～18日(金)に第27回締約国会議(COP27)、京都議定書締約国会合(CMP17)、パリ協定締約国会合(CMA4)を開催する。その翌年の2023年11月6日(月)～17日(金)にはアラブ首長国連邦政府がCOP28、CMP18、CMA5を開催する。

写真8 COP 26のジャパンパビリオン



(出所) 筆者撮影

<sup>1</sup> [https://seors.unfccc.int/applications/seors/reports/events\\_list.html?session\\_id=COP26](https://seors.unfccc.int/applications/seors/reports/events_list.html?session_id=COP26)

<sup>2</sup> <https://www.youtube.com/playlist?list=PLBcZ22cUY9RL4TEKTBfoLupiqS5n7Kr6c>

<sup>3</sup> <https://jis.tokyo/>

<sup>4</sup> <https://jep-inc.com/>

<sup>5</sup> ERINAが所属するUNFCCCの構成団体「Research and Independent Non-Governmental Organizations (研究・非政府組織)」

写真9 サイドイベントで発表する筆者



(出所) Faster Climate Ambition 1.5 degrees: Alternative Gendered Diverse Voices to Save the Climate

写真11 会議場の外では市民団体が毎日のようにデモを行っている



(出所) 筆者撮影

写真10 COP26プラットフォーム上のERINAのバーチャル展示画面



(出所) 筆者撮影